

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 文書広報費	(細別)		番号	1
会計	一般会計 款 02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 文書広報費
				担当	企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	サービスと利便性が向上する情報化の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町民、町内在住者 2 ホームページ閲覧者 3	1 町の話題やお知らせを分かりやすく発信する。 2 町内外のそれぞれに向けた魅力ある情報を発信する。 3
事務事業の概要	(業務構成)
1 町の話題やお知らせを分かりやすく発信する。	広報紙発行業務
2 町内外のそれぞれに向けた魅力ある情報を発信する。	ホームページ管理
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
広報紙発行	月	12	12	12	12	100.0%	12	他団体も発行
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	広報紙発行業務	広報委員会開催回数	回	12	12	12	12	現状維持
		事業費	千円	1,801	2,566	2,502	3,515	
2	ホームページ保守管理	事業費	千円	583	1,177	1,188	1,188	現状維持
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				2,384	3,743	3,690	4,703	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.90	0.70	0.55	0.55	
		人件費(千円) B		7,079	5,492	4,455	4,374	
総事業費(千円) A+B				9,463	9,235	8,145	9,077	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源		9,463	9,235	8,145	9,077	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	町の話題やお知らせを分かりやすく発信する。	○概ね目標の成果が得られた
	2	町内外のそれぞれに向けた魅力ある情報を発信する。	○概ね目標の成果が得られた
	3		
	<説明> 町や国の情報や話題を掲載した広報紙を毎月第3木曜日に発行。発行部数は5,600部。 ホームページは、ウェブアクセシビリティに準拠しているほか、掲載にあたり努めて見やすいレイアウトを心掛けた。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町民に庁内の各課が周知すべき事業内容等を広報紙やホームページ等で紹介することで、住民への行政サービスになるとともに、また、自然災害時における避難等の情報発信など町民の身体を守る上で重要な役割を担っている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	広報紙発行業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町の話題やお知らせを分かりやすく発信するため。	
2	ホームページ保守管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町内外のそれぞれに向けた魅力ある情報を発信するため。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》 年度途中にユーザーがホームページにおける検索項目をスピーディーに検索できる「チャット・ボット」を試験的に導入したが、費用対効果が見込めないことから、本格導入は見送った。					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	カラー2Pを含む基本24P構成を基本としているが、見やすさや発信力を高める手段としてカラーページを増やしており、予算執行残額の範囲内で対応している。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 企画振興費	(細別)	番号	
会計	一般会計 款02 総務費	項01 総務管理費	目07 企画振興費	担当 企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	② 幸せ感じる交流空間の構築
	分野別計画	快適な生活環境づくり	交流と連携による地域づくり
	施策	快適な交通体系、河川環境の整備	地域活力の再構築

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 町の施策やまちづくりに関し、住民の意見を反映させ、旧町村の垣根を越えたまちづくりに資する。
2 あさぎり町内に路線を持つバス事業者	2 公共交通機関を確保・維持し、それらを必要とする交通弱者のニーズを満たす。
3 地域づくり活動に関心のある住民・団体	3 住民自らの手で特色のあるまちづくり活動を行い、地域の活性化を促す。

事務事業の概要	(業務構成)
1 町の施策やまちづくりに関し、住民の意見を反映させ、旧町村の垣根を越えたまちづくりに資する。	まちづくり審議会、過疎自立促進計画、総合計画策定・進捗管理
2 公共交通機関を確保・維持し、それらを必要とする交通弱者のニーズを満たす。	地方バス運行等特別対策費補助金、くま川鉄道経営安定化補助事業、公共交通関係各種協議会等負担金、スマートインターチェンジ負担金、阿蘇くまもと空港振興協議会負担金
3 住民自らの手で特色のあるまちづくり活動を行い、地域の活性化を促す。	地域づくり事業、ふるさと会支援
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	定住自立圏構想、土地利用規制対策、人吉球磨広域行政組合負担金、全国山村振興連盟負担金、地域活性化センター負担金

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
審議会の開催	回	2	1	1	2	50.0%	4
地方バス事業者の輸送人数	千人	81	80	64	80	80.0%	80
くま川鉄道の輸送人員	千人	359	352		350		100
H30～R4にまちづくり運動支援助成金事業を活用した団体数	団体	9	9	9	13	69.2%	13 総合計画20団体
美化パートナープログラム協定締結団体数	団体	9	10	10	14	71.4%	14 総合計画14団体
審議会等への女性の登用率	%	73.0	73.0	12.9	20.0	64.5%	20.0 総合計画20.0%

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績		R3目標
		事業費			H30決算	R1決算	R2決算		R3見込
1	まちづくり審議会 ●	審議会の開催数	回	2	1	1	4	現状維持	
		事業費	千円	172	87	93	302		
2	地方バス運行等特別対策費補助金 ●	地方バス輸送人員	千人	81	80	64	80	現状維持	
		事業費	千円	27,597	26,768	24,599	24,599		
3	地域づくり業務 ●	団体数	団体	4	2	3	3	現状維持	
		事業費	千円	420	86	192	438		
4	くま川鉄道経営安定化補助金 ●	鉄道輸送人員	千人	359	352		100	現状維持	
		事業費	千円	18,618	17,635	15,897	30,541		
5	公共交通関係各種協議会等負担金 ●	事業費	千円	199	133	51	51	現状維持	
6	スマートインターチェンジ整備促進協議会等負担金 ●	事業費	千円	8,481	3,640	345	1,631	現状維持	
7	新エネルギー対策 ●	事業費	千円	2	0	0	0	現状維持	
8	定住自立圏構想	事業費	千円					現状維持	
9	土地利用規制対策	事業費	千円	32	20	15	15	現状維持	

10	阿蘇くまもと空港国際線 振興協議会負担金		事業費	千円	50	50	50	50	現状維持
11	人吉球磨広域行政組合負 担金（企画費）		事業費	千円	5,300	2,398	1,612	0	休止
12	ふるさと会支援		事業費	千円	715	718	300	300	現状維持
13	全国山村振興連盟負担金		事業費	千円	55	55	55	72	現状維持
14	過疎地域持続的発展計画		事業費	千円	50	78	96	166	現状維持
15	総合計画策定・進捗管理		事業費	千円	0	0	0	5,072	見直し
16	あさぎり町公共交通会議		事業費	千円		81	0	0	現状維持
17	くま川鉄道再生協議会負 担金	●	事業費	千円			864	4,019	現状維持
18	新型コロナウイルス感染症地域 公共交通運行支援負担金		事業費	千円			1,068	1,087	現状維持
19	男女共同参画事業業務	●	審議会等への女性の登用率	%	-	10.9	10.9	20	現状維持
			事業費	千円	138	172	288	379	
直接事業費の合計（千円）A					61,829	51,921	45,525	68,722	
職員人件費等			業務量（人工数）		1.15	1.32	1.00	2.10	
			人件費（千円）B		9,045	10,356	8,100	16,699	
総事業費（千円）A+B					70,874	62,277	53,625	85,421	
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金		2,969	2,845	2,135	2,894	
			分担金						
			地方債						
			その他特定財源		10,100	10,100	10,100	10,100	
一般財源		57,805	49,332	41,390	72,427				

3 CHECK（評価）

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 町の施策やまちづくりに関し、住民の意見を反映させ、旧町村の垣根を越えたまちづくりに資する。	○概ね目標の成果が得られた
	2 公共交通機関を確保・維持し、それらを必要とする交通弱者のニーズを満たす。	△目標とする成果が得られていない
	3 住民自らの手で特色のあるまちづくり活動を行い、地域の活性化を促す。	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> R2年度においては、新型コロナ感染症対策をはじめ、7月豪雨災害の影響により、まちづくり審議会や各種会議が開催できない状況であったため、まちづくりや地域づくり等の業務において支障を来す影響があった。また、7月豪雨災害で被災したくま川鉄道については、7月中旬以降、代替バスの運行により高校生等の通学時の交通手段の確保した。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> R2年度においては、新型コロナ感染症対策や、7月豪雨災害によるくま川鉄道の災害復旧に向けた取組など、これまでの企画部門にない新たな業務が追加され、町民の生活に必要な地域交通等を守るためにも町が引き続き事業を継続していかなければならない。	

4 今後の方向性「ACTION（改善）」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明（理由等）	
1	まちづくり審議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	R4年度から第3次総合計画策定に向け、まちづくり審議会でも効果的なまちづくりの指針となるよう協議が必要となっている。
2	地方バス運行等特別対策費補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	路線バスを運行するための補助金のため、今後も補助金が発生する見込み。
3	地域づくり業務	⑦現状維持	その他	実施時期	新型コロナの収束を見極めながら、地域づくりのあり方を検討していく。
4	くま川鉄道経営安定化補助金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	鉄道を運行するための補助金のため今後も補助金が発生する見込み。
5	公共交通関係各種協議会等負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	協議会負担金のため今後も継続が必要。
6	スマートインターチェンジ整備促進協議会等負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	今後は建設工事の償還払い分が発生する見込み。
7	新エネルギー対策	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	本町に適した新エネルギー事業を検討していく。
8	定住自立圏構想	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	人吉球磨地域の広域的な行政事務の分担等を行うことで、効率化を目指すこととしている。
9	土地利用規制対策	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	県からの事務費が交付されているため、引き続き事務を行う必要がある。
10	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	協議会負担金のため今後も継続が必要。
11	人吉球磨広域行政組合負担金（企画費）	⑦現状維持	休止	実施時期	人吉球磨観光地域協議会が独立したため。
12	ふるさと会支援	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	ふるさと会の事務運営経費を助成。今後も継続して支援を行う。
13	全国山村振興連盟負担金	⑦現状維持	その他	実施時期	本町では、山村振興地域に上地区のみとなっており、補助事業等も地域が限定的であるため、今後の活用において検討が必要である。

14	過疎地域持続的発展計画	⑦現状維持	その他	実施時期	新過疎法がR3年度から施行されたため、新たな過疎計画をR3年9月議会において承認された。今後10年間は財政的にも有利な起債が活用できるが、将来卒業することも視野に入れた財政健全化に向けた検討が必要である。
15	総合計画策定・進捗管理	⑥改善	その他	実施時期	今後、第3次基本構想(R6年度～R13年度)の策定では、行財政改革プランと一体となった計画書を策定するため、逆算したスケジュールにより総合計画策定業務の一部を民間へ委託する方法も検討していく必要がある。
16	あさぎり町公共交通会議	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	町の公共交通施策を決定するために必要な会議。
17	くま川鉄道再生協議会負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	再生協議会の人件費を含む事務負担金。くま川鉄道が全面復旧するまでは継続。
18	新型コロナウイルス感染症地域公共交通運行支援負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言により乗客が減少した公共交通機関への支援金。
19	男女共同参画事業業務	⑦現状維持	その他	実施時期	令和4年3月 令和3年度内に庁内会議および懇話会を実施し、第3次あさぎり町男女共同参画推進基本計画を策定した。R4年度においては、あさぎり町男女共同参画推進条例(案)の議案提出に向けて、男女共同参画の更なる推進を図る。

《特記事項》

今後、策定する次期の基本構想、及行財政改革プランについては、一体となった計画書にしていくこととしている。そこで、第2次基本構想の期間は、H25年度～R4年度までとなっているが、第4次行財政改革プランがR3年度～R5年度までとなっているため、第2次基本構想についてはR5年度までの1年間延長をR4年度のいずれかの時期に議会において議決いただく必要がある。

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	増額	拡大	コロナ感染症対策や、R2年7月豪雨災害によるくま川鉄道復興に向けた整備事業費の負担の増額や、R6年度の総合計画及び行財政改革の取り組みを一本化した計画策定に向けた準備を進める必要があるため、事業費及び業務量ともに増額、拡大が見込まれるため。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 電子計算費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
		目	8 電子計算費	担当	企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	サービスと利便性が向上する情報化の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 職員	1 事務遂行の利便性、正確性の向上ならびに負担軽減。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 事務遂行の利便性、正確性の向上ならびに負担軽減。	電子計算費、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金、総合行政システム運用業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	電子計算費	事業費	千円	53,497	48,651	68,863	54,031	見直し
2	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金	● 事業費	千円	484	483	492	450	見直し
3	総合行政システム運用業務	● 事業費	千円	37,235	38,018	39,937	39,974	見直し
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				91,216	87,152	109,292	94,455	
職員人件費等		業務量(人工数)		1.20	1.20	1.00	0.85	
		人件費(千円) B		9,438	9,415	8,100	6,759	
総事業費(千円) A+B				100,654	96,567	117,392	101,214	
財源内訳		国庫支出金		2,052	2,391	10,692	2,384	
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				98,602	94,176	106,700	98,830	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	事務遂行の利便性、正確性の向上ならびに負担軽減。	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> オンライン会議とテレワークの環境整備を行い、新しい生活様式に合わせた職場環境の整備ができた。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 庁内ネットワーク環境の業務であることから、町が主体でなければならない事業である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	電子計算費	⑥改善	その他	実施時期	
				自治体DXにより、オンラインによる電子申請やペーパーレス化へ移行するため、将来的に事業は確実に拡大する	
2	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金	⑥改善	その他	実施時期	
				協議会内での様々なシステムの共同利用へ向けた検討会を行っており、事業費の拡大が見込まれる	
3	総合行政システム運用業務	⑥改善	自動化・効率化へ向けた見直し	実施時期	令和7年度まで
				業務標準化によるガバメントクラウドへの移行を令和7年度までに行わなければならないので、費用等の情報収集を続けていく	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

国においては、R3年9月1日よりデジタル庁を新設し、デジタルガバメント実行計画に基づき、各自治体においても自治体トランス・フォーメーション(DX)化を推進しなければならないため、通常の電算業務だけではなく庁内全体を統括したデジタル化の組織体制についても検討していかなければならない。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	現在AI-OCRやRPAの実証実験を進めており、町の業務に適用できるよう調査している。R4年度に導入に予算を立てて導入できるように計画している。また、自治体DXによる業務の標準化や電子申請の推進などデジタル化により、事業費、業務量ともに増加する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 基金費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費
				目 14	基金費
				担当	企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 町民の連帯強化及び地域振興を目的とする事業の推進
2 ふるさと寄附者	2 寄附者の思いを実現化することによる多様な人々の参加による活力に満ちたふるさとづくり
3 企業	3 企業からの寄附金を活用し地方創生事業を推進する
事務事業の概要	(業務構成)
1 町民の連帯強化及び地域振興を目的とする事業の推進	まちづくり基金管理業務
2 寄附者の思いを実現化することによる多様な人々の参加による活力に満ちたふるさとづくり	ふるさと基金管理業務
3 企業からの寄附金を活用し地方創生事業を推進する	まち・ひと・しごと創生推進基金管理業務

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	まちづくり基金管理業務	基金残高	千円	2,117,332	1,927,668	1,744,049	1,548,155	見直し
		事業費	千円	36,039	10,337	16,380	4,106	
2	ふるさと基金管理業務	基金残高	千円	100,630	236,828	338,614	389,108	見直し
		事業費	千円	55,496	156,198	201,786	200,494	
3	まち・ひと・しごと創生推進基金管理業務	基金残高					10,000	
		事業費	千円				11,000	
4			千円					
		事業費	千円					
5			千円					
		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				91,535	166,535	218,166	215,600	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.13	0.13	0.13	0.15	
		人件費(千円) B		1,022	1,020	1,053	1,193	
総事業費(千円) A+B				92,557	167,555	219,219	216,793	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				92,557	167,555	219,219	216,793	
				0	0	0	0	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	町民の連帯強化及び地域振興を目的とする事業の推進	○概ね目標の成果が得られた
	2	寄付者の思いを実現化することによる多様な人々の参加による活力に満ちたふるさとづくり	○概ね目標の成果が得られた
	3	企業からの寄附金を活用し地方創生事業を推進する	○概ね目標の成果が得られた
	<説明> まちづくり基金、及びふるさと基金については、R2年度まで企画財政課財政係において基金関係業務を一括して担当していたが、R3年度から企画政策課と財政課に課が再編されることとなった。従って、新町建設計画に基づくまちづくり基金の管理、及びふるさと納税に係るふるさと基金に関しては政策的な財源となるため、企画政策課で事業に充当する事業の精査を行うとともに、ルール付けが必要となっている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 新町建設計画に基づくまちづくり基金、及びふるさと納税に係るふるさと基金の管理については、町が実施する主要施策事業に充当すべき内容のものであり、主要施策事業の選択においては、まちづくり審議会等での審議を踏まえ、事業等を決定するルールづくりを目指す必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	まちづくり基金管理業務	⑥改善	その他	実施時期	R4年度以降
				まちづくり基金を財源として実施する主要施策事業を検討するためにまちづくり審議会において協議するルールづくりを目指す。	
2	ふるさと基金管理業務	⑥改善	その他	実施時期	R4年度以降
				ふるさと納税額から返礼品等の事務経費を控除した寄附額分を財源とした主要施策事業として実施するルールづくりを目指す。	
3	まち・ひと・しごと創生推進基金管理業務	⑥改善	その他	実施時期	R4年度以降
				寄附金を財源とした主要施策事業を実施するため、企業からの更なる増額を目指しPR活動を推進する。	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

まちづくり基金及びふるさと基金等を財源とした主要施策事業への財源充当のルール付けにおいては、町長をはじめ、財政課とも連携・協議し、R4年度以降の着手に向けた検討をスタートさせる必要がある。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	まちづくり基金を財源とした主要施策事業の取組については、まちづくり審議会での協議を行うとともに、ふるさと基金についても返礼品等の事務経費を控除した財源を主要施策事業に充当するルールづくりのために検討を行う。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 地域情報通信基盤整備推進事業費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 地域情報通信基盤整備推進事業費
担当				企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	サービスと利便性が向上する情報化の推進	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 町民	1 地域情報通信基盤整備推進
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 地域情報通信基盤整備推進	光情報通信網、防災告知放送の管理、難視聴世帯解消
2	
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
あさぎり光ブロードバンドサービス加入者数 (接続世帯)	世帯	1,234	1,250	1,406	1,331	105.6%	1,450	総合計画1,300件
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	地域情報通信基盤整備推進事業 ●	難視聴対策世帯	件	363	373	378	378	見直し
		事業費	千円	39,787	319,759	20,938	30,134	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				39,787	319,759	20,938	30,134	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.45	0.80	0.25	0.60	
		人件費(千円) B		3,539	6,277	2,025	4,771	
総事業費(千円) A+B				43,326	326,036	22,963	34,905	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債			282,400			
		その他特定財源		23,541	23,541	23,977	23,977	
		一般財源		19,785	20,095	-1,014	10,928	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地域情報通信基盤整備推進	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 防災告知放送機器の故障が多発しており一部地域が、機器不足により対応が追いついていない状況である。 それ以外は順調に対応できている。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 光情報通信網は、今や生活の一部（ライフライン）であり、町が設置した設備であるため。 防災告知放送は、防災ラジオが導入されたが屋外への放送手段として必要であり、町が設置した設備であるため。 難視聴世帯解消は、テレビが生活の一部として考えられ、町が設置した設備であるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	地域情報通信基盤整備推進事業	③民営化・民間委託	民間が実施	実施時期	令和3年度中
				光伝送設備の民設民営化に向けて、各業務の運用方向性を定める必要がある。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

総務省のガイドラインに示された光基盤の公設民営化から民設民営化に向けた検討として、総務省の地域情報化アドバイザー派遣事業をR3年度で実施している。今後、光基盤で利用しているインターネット、地デジ難視聴地域解消の地デジ再送信システム及び防災告知放送システムについて、今後どのように整備更新していく方法が良いかアドバイスをいただくこととしている。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	拡大	光伝送設備の民設民営化の検討を行うため、業務量は増加する。 本年度実施した地デジ再送信システム機器更新が来年度は減となるため、事業費は減少する。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) ふるさと寄附対策事業	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費
		目	17 ふるさと寄附対策費	担当	企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町への寄附者	1 税制を通じ地方自治体を応援する制度
2	2 町の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合の優遇制度
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 税制を通じ地方自治体を応援する制度	ふるさと寄附対策業務
2 町の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合の優遇制度	企業版ふるさと寄附対策業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
寄附件数	件	2,429	12,041	19,688	18,500	106.4%	18,500	
ふるさと基金総額	千円	54,541	155,617	230,496	200,000	115.2%	200,000	
企業版ふるさと寄附額	千円						10,000	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	ふるさと寄附対策業務 ●	PR事業	回	4	4	2	4	現状維持
		事業費	千円	27,551	94,062	151,625	131,856	
2	企業版ふるさと寄附対策業務 ●	PR事業					2	
		事業費	千円				2,442	
3								
4								
5								
直接事業費の合計(千円) A				27,551	94,062	151,625	134,298	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.70	0.80	0.85	0.80	
		人件費(千円) B		5,506	6,277	6,885	6,362	
総事業費(千円) A+B				33,057	100,339	158,510	140,660	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				33,057	100,339	158,510	140,660	

3 CHECK (評価)

	項目	判定
事務事業の成果	1 税制を通じ地方自治体を応援する制度	◎目標よりも大きな成果が得られた
	2 町の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合の優遇制度	
	3	
	<説明> コロナ禍における単筆もり需要や昨年の7月豪雨災害支援の影響により寄附額が増加。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 返礼品に関する業務をふるさと振興社へ委託している。返礼品の開発、地元生産者の収入増を考えたとき、生産者と直接結びついている方がスムーズに業務が進みまた収入増にもつながると考える。業務を委託することで職員の負担も軽減している。ふるさと寄付は、町で受け入れる必要があり、また、受領証明等のワンストップ特例もあることから、町が実施主体となることは妥当である。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)	
1	ふるさと寄附対策業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				現在の寄附額の維持。	
2	企業版ふるさと寄附対策業務	⑥改善	その他	実施時期	
				税優遇措置のある令和6年度までに寄附額の増加を目指す。	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》
令和3年度から企業版ふるさと納税制度に伴い企業からの応援を募集しており、令和4年度設立予定のあさぎり商社の運営や健幸なまちづくりのため活用していきたい。

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	前年並	拡大	個人版ふるさと寄附は現状維持を目指し、企業版ふるさと寄附は企業へのRP事業を強化し、寄附額の増を図りたい。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名		(費目) 地方創生費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 18 地方創生費	担当 企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 地方創生を推進し、健康と幸福を実感できるまちづくりに取り組む
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 地方創生を推進し、健康と幸福を実感できるまちづくりに取り組む	まち・ひと・しごとづくり推進会議業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	まち・ひと・しごとづくり推進会議業務 ●	推進会議	回	2	2	0	2	現状維持
		事業費	千円	172	69	0	297	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				172	69	0	297	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.60	0.50	0.90	0.45	
		人件費(千円) B		4,719	3,923	7,290	3,578	
総事業費(千円) A+B				4,891	3,992	7,290	3,875	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				4,891	3,992	7,290	3,875	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	地方創生を推進し、健康と幸福を実感できるまちづくりに取り組む	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
	<説明> 令和元年度に第2期あさぎり町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、その後の進捗管理のため、推進会議にて協議を行う予定であったが、コロナの影響により会議開催が不可能となった。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 国が進めている地方創生について令和元年度に本町でも第2期総合戦略を策定したところ。地方創生の推進にあたっては、産官学金労言の各方面の方から意見聴取し、総合戦略の進捗についての意見を得ることとしている。また、国の交付金を活用することが可能なため、申請業務については企画財政課が一括窓口となって行っている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	まち・ひと・しごとづくり推進会議業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				総合戦略の進捗についての意見を求めるため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	第2期あさぎり町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間(R2～R6)は、まち・ひと・しごとづくり推進会議において、進捗を管理する必要がある。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 地域おこし協力隊費	(細別)	番号	
会計	一般会計 款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 19 地域おこし協力隊費	担当 企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	若者の定住に向けた環境整備と都市からの移住促進	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 移住希望者	1 外部人材の活用による地域活性化および移住定住を促す。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 外部人材の活用による地域活性化および移住定住を促す。	地域おこし協力隊募集事業
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
新規協力隊員数	人	0	1	0	1	0.0%	3	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	地域おこし協力隊募集業務 ●	新規協力隊員数		0	1	0	3	見直し
		事業費	千円	264	0	0	265	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				264	0	0	265	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.10	0.10	0.10	0.15	
		人件費(千円) B		787	785	810	1,193	
総事業費(千円) A+B				1,051	785	810	1,458	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源		1,051	785	810	1,458	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	外部人材の活用による地域活性化および移住定住を促す。	△目標とする成果が得られていない
	2		
	3		
	<説明> コロナ禍においてフェア等の実施がなく、実質的な活動があまりできていない。R2年度においては募集に対し応募0といった状況である。各種団体（有資格者の協議会やJICA）や学校等への積極的な募集情報の共有や、SNSの活用に取り替えて継続して募集活動を行う必要がある。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 実施主体は町であるが、各種団体への働きかけを強化し、自治体単独ではなく各種団体との連携により相互のニーズを解決できるよう共同で進めていく体制づくり・受け皿づくりが必要である。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	地域おこし協力隊募集業務	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	令和3年12月 令和3年12月に協力隊の報酬および活動費について見直しを実施し、拡充する予定。プロジェクトマネージャー制度導入も検討中。募集方法についても改善を必要とする。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	協力隊増員およびプロジェクトマネージャー制度の導入等に伴い、募集についても有料サイトへの登録およびフェア等への積極的な参加が必要となる見込みである。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名		(費目) 総合戦略費	(細別)	番号
会計	一般会計	款 2 総務費	項 01 総務管理費	目 20 総合戦略費
				担当 企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 町長の施政方針に基づいた事業推進に関する連絡調整及び情報収集業務
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 町長の施政方針に基づいた事業推進に関する連絡調整及び情報収集業務	施設方針に基づいた事業を実施するに当たり、複数課にまたがる事業実施の調整事務を行う。
2	
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算		R3目標 R3見込
1	事業推進に関する連絡調整及び情報収集	事業費	千円		211	326	1,118	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				0	211	326	1,118	/
職員人件費等		業務量(人工数)			0.95	0.95	0.95	
		人件費(千円) B		0	7,453	7,695	7,554	
総事業費(千円) A+B				0	7,664	8,021	8,672	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				0	7,664	8,021	8,672	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	町長の施政方針に基づいた事業推進に関する連絡調整及び情報収集業務	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 町長の施政方針に基づいた庁内の複数課にまたがって取り組む事業についての調整や、事業の推進にかかる連絡調整・情報収集について取り組んだ。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町長が定める施政方針は、本町がR元年度に策定したまち・ひと・しごと総合戦略に沿った町の姿を目指すための事業であり、最終的には町民へ持続可能な行政サービスを提供するための取り組みであるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	事業推進に関する連絡調整及び情報収集	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				町長からの指示で事業を円滑に進める上においても総合戦略室が引き続き対応することで、スピード感をもった対応が可能となる。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	拡大	本町が策定している「まち・ひと・しごと総合戦略」を円滑に事業を進めていく上において、複数課にまたがる事業においては、それぞれの連絡調整及び情報収集業務が不可欠であることから、今後も引き続き、町が目指すべき姿に向かって取り組む必要がある。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 生活応援給付金給付事業費	(細別)		番号	1
会計	一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 23 生活応援給付金給付事業費	担当 企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 全町民及び町内事業者	1 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として地域振興及び住民生活を応援するもの
2	2
3	3

事務事業の概要	(業務構成)
1 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として地域振興及び住民生活を応援するもの	生活応援券の給付、及び換金業務
2	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
生活応援券給付人数 (平均)	人			15,091	15,150	99.6%	15,150
生活応援券取扱店数 (平均)	店			201	200	100.5%	200

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価		
		活動指標名		事業費						
		事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標			
1	生活応援券の給付、換金	換金事業所数 (平均)	事業所				201	200	休止	
		事業費	千円				161,670	89,814		
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
直接事業費の合計 (千円) A						0	0	161,670	89,814	/
職員人件費等		業務量 (人工数)						0.50	0.20	
		人件費 (千円) B				0	0	4,050	1,590	
総事業費 (千円) A+B						0	0	165,720	91,404	
財源内訳		国庫支出金						161,670	85,494	
		県支出金								
		分担金								
		地方債								
		その他特定財源								
		一般財源				0	0	4,050	5,910	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として地域振興及び住民生活を応援するもの	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 全町民及び町内事業者への臨時的なコロナ感染症対策の支援として概ね成果が得られた。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> コロナ感染症対策の影響を受けている全町民を対象とした給付金事業であり、町主体は妥当。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	生活応援券の給付、換金	⑦現状維持	休止	実施時期	
				コロナ禍で疲弊した経済や町民の生活を支援するため必要な事業である。国の財源確保が見込めないため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

この生活応援券給付業務については、コロナ感染症対策として取り組むべき町民の生活を応援するための業務であり、ウイルスの変異株の影響から今後も引き続き感染症の経過を見極めながら、生活応援券の取り組みについて継続した検討が必要となっている。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	ワクチン接種が今年度中に完了予定であるため、来年度の実施は不要と考えるが、引き続きウイルスの変異株の経過を見極めた対応も必要である。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 統計調査費	(細別)	番号	1
会計	一般会計	款02 総務費	項05 統計調査費	目
			担当	企画政策課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標 ①	②
	分野別計画	
	施策	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町	1 国・地方行政における基礎資料
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 国・地方行政における基礎資料	市町村民経済計算、学校基本調査、国勢調査、工業統計調査、農林業センサス、経済センサス調査区設定、経済センサス活動調査、調査員確保対策
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	市町村民経済計算	事業費	千円	26	26	24	58	現状維持
2	学校基本調査	事業費	千円	12	17	11	16	現状維持
3	工業統計調査	事業費	千円	133	115	75	25	現状維持
4	経済センサス基礎調査	事業費	千円	23	308			休止
5	経済センサス調査区設定	事業費	千円	5	5	5	7	現状維持
6	国勢調査	事業費	千円	8	111	5,704		休止
7	住宅土地統計調査	事業費	千円	829				休止
8	農林業センサス	事業費	千円	13	2,456	34		休止
9	就業構造基本調査	事業費	千円					休止
10	経済センサス活動調査	事業費	千円			46	870	現状維持
11	調査員確保対策	事業費	千円	6	6	6	6	現状維持
直接事業費の合計(千円) A				1,055	3,044	5,905	982	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.30	0.40	0.85	0.25	
		人件費(千円) B		2,360	3,138	6,885	1,988	
総事業費(千円) A+B				3,415	6,182	12,790	2,970	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		990	2,980	5,876	898	
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源						
一般財源				2,425	3,202	6,914	2,072	

3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項目		判定
	1	国・地方行政における基礎資料	
2			
3			
<説明> 事業自体は、国や県のマニュアルに沿い滞りなく実行できたが、毎回統計調査員の確保に苦慮する。民間調査員が少なく、ほとんどが職員で補充という形になった。現状として調査への拒否や調査員への不信感等で、職員も苦労したようで、負担をかけてしまった。調査員の確保が今後の課題である。			
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 統計調査の全般において、被調査者の秘密を保護するためにも行政が実施すべき業務であるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)	
1	市町村民経済計算	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	義務・定型業務
2	学校基本調査	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	義務・定型業務
3	工業統計調査	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	義務・定型業務
4	経済センサス基礎調査	⑦現状維持	休止	実施時期	義務・定型業務
5	経済センサス調査区設定	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	義務・定型業務
6	国勢調査	⑦現状維持	休止	実施時期	義務・定型業務
7	住宅土地統計調査	⑦現状維持	休止	実施時期	義務・定型業務
8	農林業センサス	⑦現状維持	休止	実施時期	義務・定型業務
9	就業構造基本調査	⑦現状維持	休止	実施時期	義務・定型業務
10	経済センサス活動調査	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	義務・定型業務
11	調査員確保対策	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	義務・定型業務
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	前年並	現状維持	大規模調査については、5年に1回というペースで実施されるが、そのほかの学校基本調査などの調査については、毎年調査となっており、全体の業務としては現状維持となっている。